2025年12月26日「秋田魁新報」掲載（「秋田遠景近景」日本銀行秋田支店長コラム）

秋田 遠景近景

日銀秋田支店長コラム

ウクライナ侵攻長期化

平和考える年末年始に

過日、あきた芸術劇場ミルハスにて、ウクライナ国立バレエ団による公演「ジゼル」鑑賞の機会を得た。開演直前にバレエ団の寺田宜弘芸術監督が登場し、ウクライナの苦境や、それでも芸術の灯を絶やさぬよう努力する若い団員の姿、そしてわが国からの支援に対する深い謝意が伝えられ、観客の一人として胸が熱くなる想いを抱いた。

ロマンティック・バレエの傑作である「ジゼル」だが、日本からの義援金も活用された今回の新版では、舞台美術や振り付けにも変更が加えられたという。未見の読者のために詳細は秘すが、ラストシーンも大幅に改訂され、ロシアの侵略に苦しむウクライナの人々に寄り添う演出になっている。

プリンシパルの華麗なソロのみならず、群舞においても若いダンサーたちの高度な技術が惜しみなく披露され、幻想的な演出とも相まって全編通して素晴らしい舞台であった。終演後の鳴りやまない拍手に秋田の観客の温かさが表れていた。

ロシアによるウクライナ侵略の起点を、クリミア半島への侵攻が発生した2014年とみるべきか、22年2月の一斉侵攻に求めるべきかは議論の余地があるものの、この25年の年末においても、戦火が収まる気配はみられない。トランプ米大統領が仲介役を買って出てはいるが、賛否両論ある和平案でもあり、事態の打開には至っていない。

わが国では、一部にロシアに対する経済制裁など無駄なことは止めるべきだ、とウクライナを見捨てるのも当然とでも言いたげな言説がある一方で、日本政府によるウクライナへの全面的な支援を多くの国民が支持している。そのような環境があったからこそ、戦火を逃れて日本に渡り大関に昇進した安青錦関も、母国ウクライナを代表して、不屈の精神を広く知らしめることになったのだろう。

戦争は、経済面からみても割に合わない。尊い人命の損失は数値に表せるものではないが、住宅やインフラへの直接的な被害だけでも1760億ドル（27兆円）、今すぐに終戦しても、今後10年の復興に5240億ドル（実に81兆円！）もの巨額な費用がかかると国連などは見込んでいる。

商品市場においても、ロシアの侵略以降、ウクライナが一大穀倉地帯となっている小麦の国際価格は一時暴騰し、エネルギー価格も続いた。わが国のインフレも、こうした外部環境の変化が契機となった面は否めない。

また、ロシアによる侵略は、本県主要港を通じる貿易にも確実に悪影響をもたらした。ロシア側をみても、ウクライナを支持する国の企業が去り、戦時経済下での国力の地盤沈下は避けられない。軍事面でも、ウクライナは西側、特に米国の支援なしには戦闘継続が困難な状況は変わらない一方、ロシアも北朝鮮などの提供する兵士や弾薬なしには優勢を維持できない膠着状態に陥ったようにみえる。

ただ、そうした経済合理性では説明できないのが戦争であり、侵略の非合理性といえよう。24年のアカデミー賞を受賞した映画「マリウポリの20日間」にも描かれたように、ロシアの攻撃は一般家屋を破壊し、病院などの非軍事施設にも容赦なく襲いかかっている。

住民が再び戻れるような復興には果たしてどれほどの費用と時間がかかるのだろうか。約3年9カ月続いた太平洋戦争よりもすでに長期間となり、戦闘終結は極めて困難な現実が浮かび上がっている。

ウクライナの将来はウクライナの人々自身が決めることながら、わが国には法の正義や人道的見地から、甚大な被害を受けた側に寄り添う姿勢を続けてほしい。本年は戦後80年の節目でもあり、本県でも土崎空襲など戦争の記憶を振り返る試みも多く行われた。過去の戦争の理解とともに、世界各地の紛争の行方にも改めて注目し、足元の平和をどう維持し、構築すべきかを考える年末年始にしたいと思う。

（種村知樹・日本銀行秋田支店長）

〈随時掲載〉